

令和5年度市有施設への太陽光発電設備導入可能性調査業務 業務提案書作成要領

1 趣旨

この要領は、市が実施する「令和5年度市有施設への太陽光発電設備導入可能性調査業務」に関し、プロポーザル参加表明者が業務提案に係る必要な書類を作成し、提出するための必要な事項を定めるものである。

2 業務提案書

参加表明者（共同提案の場合は代表者）は、別添「令和5年度市有施設への太陽光発電設備導入可能性調査業務に係る公募型プロポーザル実施要項」及び「令和5年度市有施設への太陽光発電設備導入可能性調査業務仕様書」の趣旨等を踏まえ、次の書類を添付し、提出すること。

(1) 提出書類

- ① 様式11 業務提案書表紙
- ② 様式12 会社概要
- ③ 様式13 業務実績
- ④ 様式14 業務実施体制
- ⑤ 様式15 配置予定技術者の業務実績等
- ⑥ 任意様式 企画提案
- ⑦ 任意様式 参考見積書

(2) 業務提案書の記載内容及び留意事項

① 業務提案書表紙（様式11）

代表者印を押印の上、業務提案書の鏡表紙として提出すること。

② 会社概要（様式12）

ア 業務提案書提出日現在の実態について、様式に記載されている事項に漏れのないように記入すること。

イ 「受注した場合の営業拠点」の従業員数については、派遣労働者及び短時間労働者等の非常勤従業員を除いた対応部署従業員数を記載すること。

③ 業務実績（様式13）

過去の全国での同種業務（国又は地方公共団体の施設における太陽光発電設備導入可能性調査）又は類似業務の実績を記載すること（1者につき5業務以内）。

④ 業務実施体制（様式14）

ア 本業務を実施するための体制図を記載すること。また、配置予定技術者については、担当業務等を記載すること。

イ 本業務を実施するため配置を予定する総括責任者及び各業務責任者を必ず含めること。

ウ 様式を参考として、参加表明者の実施体制の実状に沿ったものを作成すること。

⑤ 配置予定技術者の業務実績等（様式15）

ア 本業務を実施するため配置を予定する総括責任者と各業務責任者について、所有資

格、業務実績、経歴等を記載すること。

イ 業務実績は、③に該当するものを記載すること。

ウ 配置予定者は原則として変更できない。ただし、病気、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の者と変更を行うこととする。なお、変更については、市の了解を得ること。

⑥ 企画提案（任意様式）

別添「令和5年度市有施設への太陽光発電設備導入可能性調査業務仕様書」1(3)に掲げる委託業務内容の各事項について、具体的な提案をすること。

⑦ 参考見積書（任意様式）

ア 本業務に係る参考見積書を提出すること。金額は税抜（見積もった金額の110分の100）で記載し、委託予定額の上限以内とすること。

イ 見積書には積算内訳書を添付すること。内訳は「一式」ではなく、「数」、「人工」等の具体的単価に数量を掛けたものとする。

(3) 仕様及び提出部数等

ア 業務提案書のサイズはA4判縦とし、2(1)に掲げる提出書類の合計枚数が15枚以内となるよう調製して提出すること。

イ 提出部数は、正本：1部、副本：5部とする。